

## 連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	122,153,482	固定負債	42,161,168
有形固定資産	114,484,366	地方債等	31,734,239
事業用資産	54,216,798	長期未払金	-
土地	22,007,575	退職手当引当金	6,465,144
立木竹	131,987	損失補償等引当金	-
建物	74,862,973	その他	3,961,784
建物減価償却累計額	△ 47,365,657	流動負債	5,219,744
工作物	10,243,913	1年内償還予定地方債等	3,523,150
工作物減価償却累計額	△ 6,753,824	未払金	579,040
船舶	22,989	未払費用	9,571
船舶減価償却累計額	△ 22,989	前受金	41
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	475,393
航空機	-	預り金	351,268
航空機減価償却累計額	-	その他	281,281
その他	1,659	負債合計	47,380,911
その他減価償却累計額	△ 1,177	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,089,348	固定資産等形成分	125,532,308
インフラ資産	57,204,141	余剰分(不足分)	△ 40,325,245
土地	5,042,946	他団体出資等分	29,238
建物	1,739,800		
建物減価償却累計額	△ 1,299,613		
工作物	147,527,280		
工作物減価償却累計額	△ 97,067,331		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,261,059		
物品	9,553,017		
物品減価償却累計額	△ 6,489,590		
無形固定資産	100,696		
ソフトウェア	87,477		
その他	13,219		
投資その他の資産	7,568,420		
投資及び出資金	138,083		
有価証券	6,659		
出資金	19,065		
その他	112,359		
長期延滞債権	505,241		
長期貸付金	34,153		
基金	6,906,823		
減債基金	-		
その他	6,906,823		
その他	1,444		
徴収不能引当金	△ 17,324		
流動資産	10,463,730		
現金預金	5,929,271		
未収金	684,515		
短期貸付金	8,931		
基金	3,369,895		
財政調整基金	2,318,863		
減債基金	1,051,032		
棚卸資産	281,742		
その他	217,294		
徴収不能引当金	△ 27,918		
繰延資産	-		
資産合計	132,617,212	純資産合計	85,236,301
		負債及び純資産合計	132,617,212

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,607,885
業務費用	20,020,705
人件費	7,475,131
職員給与費	6,598,826
賞与等引当金繰入額	474,676
退職手当引当金繰入額	144,823
その他	256,806
物件費等	11,777,950
物件費	6,697,460
維持補修費	668,317
減価償却費	4,222,873
その他	189,301
その他の業務費用	767,624
支払利息	239,843
徴収不能引当金繰入額	17,419
その他	510,362
移転費用	23,587,180
補助金等	19,972,051
社会保障給付	3,141,371
他会計への繰出金	456,780
その他	16,978
経常収益	5,768,983
使用料及び手数料	3,928,490
その他	1,840,493
純経常行政コスト	37,838,902
臨時損失	1,625,678
災害復旧事業費	1,427,854
資産除売却損	175,218
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,606
臨時利益	307,285
資産売却益	5,464
その他	301,821
純行政コスト	39,157,295

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,531,004	121,312,900	△ 37,781,896	-
純行政コスト(△)	△ 39,157,295		△ 39,157,295	-
財源	39,012,394		39,012,394	-
税金等	23,012,860		23,012,860	-
国県等補助金	15,999,533		15,999,533	-
本年度差額	△ 144,902		△ 144,902	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	1,959,023			
他団体出資等分の増加	-			37,392
他団体出資等分の減少	-			△ 8,154
比例連結割合変更に伴う差額	△ 108,196			-
その他	△ 629			
本年度純資産変動額	1,705,296	4,219,408	△ 2,543,349	29,238
本年度末純資産残高	85,236,301	125,532,308	△ 40,325,245	29,238

省略

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
<b>【業務活動収支】</b> 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入	省 略	
業務活動収支		
<b>【投資活動収支】</b> 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入		
投資活動収支		
<b>【財務活動収支】</b> 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入		
財務活動収支		
本年度資金収支額		292,827
前年度末資金残高		5,293,920
比例連結割合変更に伴う差額		△ 8,334
本年度末資金残高		5,578,413
前年度末歳計外現金残高	36,814	
本年度歳計外現金増減額	314,044	
本年度末歳計外現金残高	350,858	
本年度末現金預金残高	5,929,271	

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ. 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得原価  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
  - ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ. 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。  
一部の連結対象団体は、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金……………出資金額  
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ④ その他……………取得原価

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法  
ただし、一部の連結対象団体は最終仕入原価法によっています。
- ② 土地……………個別法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
  - 建物 6年～50年
  - 工作物 5年～75年
  - 物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（会計）の一部資産は取替法または定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

全部連結している団体の他団体出資等分について、計上していませんでしたが、本年度より計上を行っています。

これにより、本年度の純資産変動計算書の他団体出資等分が37,392千円増加し、余剰分（不足分）が37,392千円減少しています。

## 3 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して、次の団体が含まれています。

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	大洲・喜多衛生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	67.63%
2	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合			75.70%
3	大洲地区広域消防事務組合			72.80%
4	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（一般会計）			27.00%
5	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 （八幡浜・大洲地区拠点都市対策室特別会計）			27.00%
6	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 （八幡浜・大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計）			28.50%
7	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 （運動公園特別会計）			88.20%
8	愛媛県市町総合事務組合 （消防災害補償事業会計）			12.30%
9	愛媛県市町総合事務組合 （交通災害共済事業会計）			13.80%
10	愛媛地方税滞納整理機構			5.60%
11	愛媛県後期高齢者医療広域連合			3.44%
12	愛媛県市町総合事務組合 （退職手当事務会計）		みなし連結	
13	株式会社 おおず街なか再生館	第三セクター等	全部連結	
14	ひじかわ開発 株式会社			
15	株式会社 清流の里ひじかわ			
16	株式会社 ゆうとぴあ河辺			
17	青島海運 有限会社			
18	担い手公社河辺やまびこ 有限会社			
19	一般社団法人 キタ・マネジメント			

なお、株式会社 おおず街なか再生館は、平成31年3月31日に解散、令和元年10月9日に清算終了したため、令和元年10月9日時点での財務書類で連結を行っています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産 150,347千円（121,159千円）

土地 150,347千円（121,159千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の（121,159千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。



【様式第5号】

**連結附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	107,413,164	3,645,672	2,698,392	108,360,445	54,143,647	1,704,278	54,216,798
土地	22,031,256	252,260	275,941	22,007,575	-	-	22,007,575
立木竹	133,195	-	1,208	131,987	-	-	131,987
建物	74,518,790	2,018,802	1,674,619	74,862,973	47,365,657	1,476,441	27,497,316
工作物	9,840,024	497,030	93,141	10,243,913	6,753,824	215,731	3,490,089
船舶	11,792	11,607	410	22,989	22,989	11,986	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,901	-	242	1,659	1,177	120	482
建設仮勘定	876,207	865,974	652,832	1,089,348	-	-	1,089,348
インフラ資産	147,587,649	9,689,214	1,705,779	155,571,084	98,366,943	2,072,299	57,204,141
土地	4,914,476	199,870	71,401	5,042,946	-	-	5,042,946
建物	1,758,783	1,814	20,797	1,739,800	1,299,613	34,322	440,187
工作物	140,293,923	7,738,373	505,016	147,527,280	97,067,331	2,037,978	50,459,950
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	620,468	1,749,157	1,108,566	1,261,059	-	-	1,261,059
物品	8,877,028	1,563,206	887,217	9,553,017	6,489,590	443,152	3,063,427
合計	263,877,841	14,898,093	5,291,388	273,484,546	159,000,180	4,219,729	114,484,366